



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年3月30日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ニトリホールディングス

コード番号 9843 URL <http://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 甲 正彦 TEL 03-6741-1235

定時株主総会開催予定日 平成24年5月11日 配当支払開始予定日 平成24年4月24日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月14日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	331,016	5.3	57,951	10.0	59,151	10.4	33,548	8.8
23年2月期	314,291	9.8	52,665	13.4	53,594	13.0	30,822	29.3

(注) 包括利益 24年2月期 33,223百万円 (15.0%) 23年2月期 28,898百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	611.91	611.19	20.9	23.0	17.5
23年2月期	548.89	548.26	22.0	23.1	16.8

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	267,153	174,949	65.3	3,183.28
23年2月期	246,187	146,038	59.2	2,658.68

(参考) 自己資本 24年2月期 174,527百万円 23年2月期 145,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	43,908	△22,925	△16,099	18,410
23年2月期	34,653	△26,684	△3,577	14,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	25.00	—	40.00	65.00	3,603	11.8	2.6
24年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	4,402	13.1	2.7
25年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		13.2	

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,600	9.6	30,800	19.0	31,200	18.1	18,300	27.0	333.78
通期	360,000	8.8	63,200	9.1	64,000	8.2	37,500	11.8	683.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期	57,221,748株	23年2月期	57,221,748株
24年2月期	2,395,399株	23年2月期	2,425,923株
24年2月期	54,826,420株	23年2月期	56,155,521株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産活動の停滞や消費マインドの低迷、電力使用の制限等の問題を抱えることとなりました。その後、寸断されていたサプライチェーンの回復に伴い、経済活動は緩やかに持ち直してきておりますが、欧州の政府債務危機等による海外経済の低迷や円高、タイにおける洪水の影響等により、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移いたしました。

当家具・インテリア業界におきましても、個人消費は緩やかな回復傾向にあるものの、低価格志向が浸透したまま販売競争が激化する等、経営環境はなお予断を許さない状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)といたしましては、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、自社企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への生産管理の指導・教育を継続的に実施いたしました。平成23年11月には、製品安全への取り組みが評価され、経済産業省が主催する『製品安全対策優良企業表彰』の「大企業小売販売事業者部門」において、平成20年の「銀賞」に続き、「商務流通審議官賞」を受賞いたしました。

品ぞろえ及び広告宣伝活動といたしましては、トータルコーディネート商品の開発に重点的に取り組み、全国ネットのテレビCMやチラシ紙面に加え、新聞への全面広告の掲載による集中訴求を行うことで、お客様へコーディネートされた住まいを提案いたしました。また、キズに強く丈夫なランドセル「わんぱく組」や吸湿発熱商品等の、お客様視点で考えた高機能性商品を展開いたしました。

新規事業への取り組みとしましては、平成23年10月にデベロッパー事業として当社初の本格的なショッピングモールである「ニトリモール東大阪」をオープンいたしました。

店舗面では、更なるドミナント地域の形成を図るため、近畿地区に7店舗、関東地区に5店舗、東海地区に4店舗、中国地区に3店舗、北海道、東北、四国、九州地区にそれぞれ2店舗、北陸甲信越地区に1店舗、計28店舗を新設し、平成23年3月の島根県松江市への出店により全国47都道府県への出店を達成いたしました。また、北海道地区で5店舗、関東、東海地区でそれぞれ1店舗を閉鎖しております。これらにより国内店舗数は、平成24年2月20日現在で258店舗となり、経営の基盤は一層充実いたしました。海外は、台湾の子会社(現地法人宜得利家居股份有限公司(出資比率100%))が3店舗を新設した結果、合計で10店舗となり国内外の合計店舗数は268店舗となりました。今後も新規出店と各物流センターを基点とした物流体制の効率化を更に加速させてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,310億16百万円(前期比5.3%増)、営業利益は579億51百万円(前期比10.0%増)、経常利益は591億51百万円(前期比10.4%増)、当期純利益は335億48百万円(前期比8.8%増)となりました。

なお、当社グループでは、東日本大震災の被災地に対しまして、布団や毛布、敷物等約9万点(6億円相当)の支援物資を寄贈いたしました。また、当社グループ及び当社グループの役員・従業員、海外取引先より、義援金約12億円と被災地域の学生に対する奨学金10億円を寄付しております。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、政府による景気対策の効果から緩やかな持ち直し傾向が続くと予想されますが、雇用情勢の悪化懸念は依然として残っており、消費マインドの大きな回復は期待できないものと思われまます。このような経営環境のもと当社グループは、より一層お客様の立場に立って、品質、機能及び安さが維持され、トータルにコーディネートできる商品の開発と、お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を、引き続き推進してまいります。更に、物流効率の最適化をすすめるとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は3,600億円、営業利益は632億円、経常利益は640億円、当期純利益は375億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、新規出店に伴う有形固定資産の増加や、当期純利益等によって現金及び預金が増加したことなどにより、2,671億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ209億65百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ71億41百万円増加いたしました。固定資産は、新規出店による土地や建物などの有形固定資産の取得等により有形固定資産が131億25百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ138億23百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ94億58百万円減少いたしました。固定負債は、資産除去債務を15億59百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億13百万円増加いたしました。

純資産は、当期純利益等により利益剰余金が290億87百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ289億10百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより439億8百万円増加し、新規出店及び設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローにより229億25百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより160億99百万円減少したことにより、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ43億75百万円増加し184億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、439億8百万円(前連結会計年度に比べ92億54百万円の収入の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益564億69百万円(前連結会計年度に比べ48億56百万円の収入の増加)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、229億25百万円(前連結会計年度に比べ37億58百万円の支出の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出219億77百万円(前連結会計年度に比べ2億47百万円の支出の増加)及び定期預金の預入による支出7億63百万円(前連結会計年度に比べ48億37百万円の支出の減少)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、160億99百万円(前連結会計年度に比べ125億21百万円の支出の増加)となりました。これは主として、短期借入金の純減額83億48百万円(前連結会計年度は純増額294億43百万円)、長期借入金の返済による支出57億55百万円(前連結会計年度に比べ96億93百万円の支出の減少)及び配当金の支払額43億80百万円(前連結会計年度に比べ15億50百万円の支出の増加)があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

当期につきましては、中間配当として40円を実施し、期末配当40円を合計で1株当たり80円の配当を行うことといたしました。

また、次期の配当金は90円(中間配当45円、期末配当45円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

- ①当社グループの輸入比率は8割を超え高水準で推移しており、このため、為替相場の変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などアジア各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。
- ③代表取締役 似鳥 昭雄 をはじめとする経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績へ大きな影響が生じる可能性があります。
- ④顧客情報保護については、社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤当社グループは国内47都道府県及び台湾に店舗を展開しております。自然災害により店舗、物流センター等の設備やたな卸資産、人的資源等に被害が発生した場合には、営業活動に支障が生じ、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

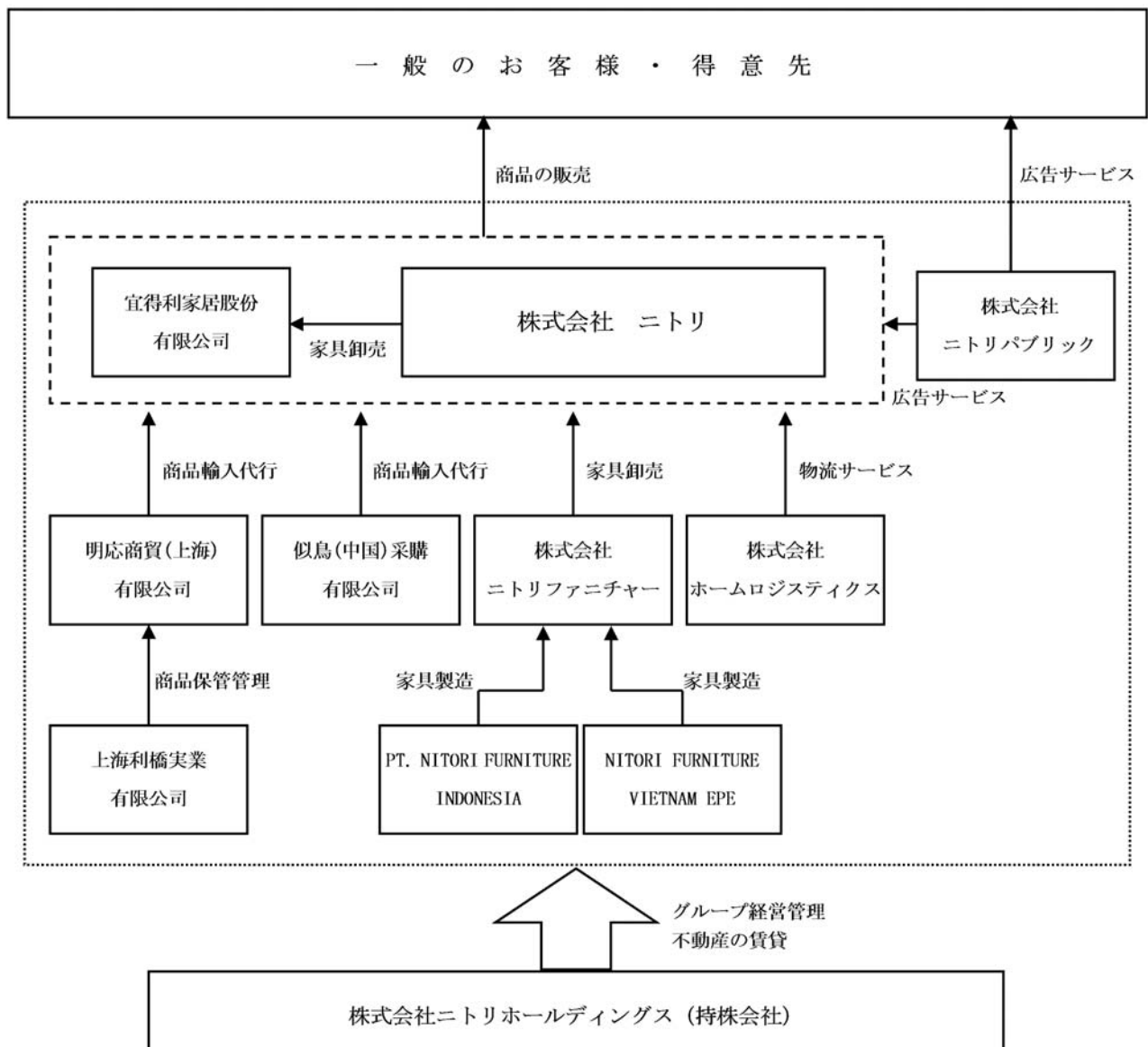
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社と連結子会社17社、非連結子会社1社により構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	報告セグメント
持株会社	(株)ニトリホールディングス（当社）	その他
主な連結子会社	(株)ニトリ	家具・インテリア用品の販売
	(株)ホームロジスティクス	家具・インテリア用品の販売
	(株)ニトリファニチャー	家具・インテリア用品の販売
	P. T. NITORI FURNITURE INDONESIA	家具・インテリア用品の販売
	NITORI FURNITURE VIETNAM EPE	家具・インテリア用品の販売
	似鳥（中国）採購有限公司	家具・インテリア用品の販売
	上海利橋実業有限公司	家具・インテリア用品の販売
	宜得利家居股份有限公司	家具・インテリア用品の販売
	明応商貿（上海）有限公司	家具・インテリア用品の販売
	(株)ニトリパブリック	その他
	他連結子会社7社	家具・インテリア用品の販売
	他非連結子会社1社	—

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、より多くの人々に“欧米並みの豊かな暮らし”を実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2012年までに、国外を含め店舗数300店舗を目標として積極的な店舗展開を進めてまいります。また、売上高経常利益率14%を目標として設定し、安定的な収益の確保を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「欧米並みの住まいの豊かさを、日本の、そして世界の人々に提供する。」というロマンを実現するために、「2012年(平成24年)300店舗、2016年(平成28年)500店舗」という店舗展開計画を柱とした中期経営計画を策定しております。中期経営計画の主な内容は、①市場をリードする商品開発の強化と育成、②500店舗達成に向けた新フォーマット構築、③品質改革によるお客様満足度の向上、④商品供給システムの改革、⑤店舗オペレーションシステムの改革、⑥組織/マネジメント体制の改革、⑦戦略的事業分野の推進、⑧CSRの実践であります。

当社グループは、以上のような中期経営計画の達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

今後も、更なる業務システム改革及び商品情報・人材の強化を進め、競争に対処できるローコスト運営に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,271	18,768
受取手形及び売掛金	※1 8,667	8,783
商品及び製品	※1 23,372	24,099
仕掛品	51	164
原材料及び貯蔵品	920	1,253
繰延税金資産	4,103	4,082
その他	7,390	10,769
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	60,771	67,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 102,405	※1 111,872
減価償却累計額	△35,260	△41,108
建物及び構築物(純額)	※1 67,145	※1 70,763
機械装置及び運搬具	4,356	5,006
減価償却累計額	△1,842	△2,457
機械装置及び運搬具(純額)	2,513	2,548
工具、器具及び備品	6,436	7,696
減価償却累計額	△3,394	△4,664
工具、器具及び備品(純額)	3,042	3,032
土地	57,068	65,372
リース資産	2,625	3,742
減価償却累計額	△192	△394
リース資産(純額)	2,432	3,348
建設仮勘定	1,657	1,920
有形固定資産合計	133,859	146,985
無形固定資産		
借地権	4,723	4,689
その他	2,032	1,855
無形固定資産合計	6,756	6,544
投資その他の資産		
投資有価証券	799	※2 825
長期貸付金	316	333
差入保証金	20,337	19,560
敷金	14,089	14,799
繰延税金資産	3,795	3,536
その他	※1 5,488	※1 6,681
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	44,800	45,710
固定資産合計	185,416	199,240
資産合計	246,187	267,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 13,335	※1 11,690
短期借入金	35,978	25,923
リース債務	197	260
未払法人税等	11,386	15,374
賞与引当金	1,771	1,942
ポイント引当金	1,887	1,325
株主優待費用引当金	59	57
未払金	10,731	8,972
繰延税金負債	—	0
資産除去債務	—	31
その他	10,543	10,853
流動負債合計	85,891	76,433
固定負債		
長期借入金	5,422	4,113
リース債務	2,286	3,127
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	2,643	1,743
役員退職慰労引当金	238	238
資産除去債務	—	1,559
その他	※1 3,666	※1 4,987
固定負債合計	14,257	15,770
負債合計	100,149	92,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	13,506	13,506
利益剰余金	138,677	167,764
自己株式	△16,662	△16,663
株主資本合計	148,892	177,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	165
繰延ヘッジ損益	△718	△131
為替換算調整勘定	△2,521	△3,485
その他の包括利益累計額合計	△3,125	△3,450
新株予約権	272	421
少数株主持分	—	—
純資産合計	146,038	174,949
負債純資産合計	246,187	267,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	314,291	331,016
売上原価	141,807	147,077
売上総利益	172,483	183,938
販売費及び一般管理費	※1 119,818	※1 125,987
営業利益	52,665	57,951
営業外収益		
受取利息	424	391
受取配当金	15	16
為替差益	—	425
受取賃貸料	943	—
自動販売機収入	221	229
その他	457	391
営業外収益合計	2,062	1,453
営業外費用		
支払利息	355	250
賃貸収入原価	527	—
為替差損	169	—
その他	80	3
営業外費用合計	1,133	253
経常利益	53,594	59,151
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 3
貸倒引当金戻入額	68	—
償却債権取立益	—	58
退職給付制度終了益	—	104
その他	1	3
特別利益合計	72	170
特別損失		
固定資産除売却損	※3 24	※3 104
退店違約金等	473	464
貸倒引当金繰入額	0	—
投資有価証券評価損	4	56
減損損失	※4 276	—
災害による損失	—	1,432
デリバティブ解約損	1,232	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	700
その他	40	95
特別損失合計	2,053	2,852
税金等調整前当期純利益	51,612	56,469
法人税、住民税及び事業税	21,823	23,046
法人税等調整額	△1,028	△125
法人税等合計	20,794	22,920
少数株主損益調整前当期純利益	—	33,548
少数株主損失（△）	△4	—
当期純利益	30,822	33,548

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	33,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	51
繰延ヘッジ損益	—	587
為替換算調整勘定	—	△964
その他の包括利益合計	—	※2 △324
包括利益	—	※1 33,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	33,223
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,370	13,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,370	13,370
資本剰余金		
前期末残高	13,506	13,506
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,506	13,506
利益剰余金		
前期末残高	110,689	138,677
当期変動額		
剰余金の配当	△2,833	△4,384
当期純利益	30,822	33,548
連結範囲の変動	—	△76
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1	—
当期変動額合計	27,987	29,087
当期末残高	138,677	167,764
自己株式		
前期末残高	△2,335	△16,662
当期変動額		
自己株式の取得	△14,626	△0
自己株式の処分	299	—
当期変動額合計	△14,327	△0
当期末残高	△16,662	△16,663
株主資本合計		
前期末残高	135,231	148,892
当期変動額		
剰余金の配当	△2,833	△4,384
当期純利益	30,822	33,548
自己株式の取得	△14,626	△0
自己株式の処分	297	—
連結範囲の変動	—	△76
当期変動額合計	13,660	29,086
当期末残高	148,892	177,978

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	51
当期変動額合計	57	51
当期末残高	114	165
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	332	△718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,050	587
当期変動額合計	△1,050	587
当期末残高	△718	△131
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,595	△2,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△925	△964
当期変動額合計	△925	△964
当期末残高	△2,521	△3,485
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,206	△3,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,919	△324
当期変動額合計	△1,919	△324
当期末残高	△3,125	△3,450
新株予約権		
前期末残高	139	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	149
当期変動額合計	132	149
当期末残高	272	421
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	30	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△25	—
少数株主損失（△）	△4	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
純資産合計		
前期末残高	134,164	146,038
当期変動額		
剰余金の配当	△2,833	△4,384
当期純利益	30,822	33,548
自己株式の取得	△14,626	△0
自己株式の処分	297	—
連結範囲の変動	—	△76
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	30	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△25	—
少数株主損失(△)	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,787	△175
当期変動額合計	11,873	28,910
当期末残高	146,038	174,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,612	56,469
減価償却費	8,282	9,013
減損損失	276	—
のれん償却額	—	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△280	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	172
退職給付引当金の増減額(△は減少)	346	△889
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,019	△561
受取利息及び受取配当金	△439	△407
支払利息	355	250
有形固定資産除売却損益(△は益)	22	100
退店違約金等	473	464
投資有価証券評価損益(△は益)	4	56
デリバティブ解約損	1,232	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,700	956
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,472	△1,191
仕入債務の増減額(△は減少)	△164	△922
未払消費税等の増減額(△は減少)	407	1,081
その他	1,462	△888
小計	60,354	64,519
利息及び配当金の受取額	367	385
利息の支払額	△348	△251
退店違約金等の支払額	△175	△32
デリバティブ取引解約による支払額	△1,232	—
法人税等の支払額	△24,312	△20,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,653	43,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,601	△763
定期預金の払戻による収入	4,610	2,594
有形固定資産の取得による支出	△21,730	△21,977
有形固定資産の売却による収入	17	7
無形固定資産の取得による支出	△757	△516
差入保証金の差入による支出	△1,706	△1,571
差入保証金の回収による収入	216	214
敷金の差入による支出	△1,128	△732
敷金の回収による収入	309	79
預り保証金の受入による収入	21	605
預り敷金の受入による収入	—	279
長期前払費用の取得による支出	—	△1,061
投資有価証券の取得による支出	△2	—
関係会社株式の取得による支出	△25	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28
貸付けによる支出	△202	△109
貸付金の回収による収入	19	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
その他の支出	△726	△3
その他の収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,684	△22,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	29,443	△8,348
長期借入れによる収入	—	2,600
長期借入金の返済による支出	△15,449	△5,755
リース債務の返済による支出	△143	△213
自己株式の取得による支出	△14,627	△0
配当金の支払額	△2,830	△4,380
少数株主からの払込みによる収入	30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,577	△16,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	△422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,066	4,460
現金及び現金同等物の期首残高	9,968	14,035
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△85
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,035	※1 18,410

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)ニトリ (株)ホームロジスティクス (株)マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥（中国）採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 NITORI INDIA PRIVATE LIMITED (株)デコホーム 明応商貿（上海）有限公司</p> <hr/>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 (株)ニトリ (株)ホームロジスティクス (株)ニトリファニチャー P. T. NITORI FURNITURE INDONESIA NITORI FURNITURE VIETNAM EPE 似鳥（中国）採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 明応商貿（上海）有限公司 他 7社 当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ニトリファシリティを他2社とともに連結の範囲に含めております。 なお、NITORI (THAILAND) CO., LTD. は、清算の手続き中であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断されたことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NITORI (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は清算の手続き中であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<hr/>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称等 NITORI (THAILAND) CO., LTD. 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・・・・・平成22年11月20日 ㈱マルミツ ・・・・・・・・平成22年12月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 NITORI INDIA PRIVATE LIMITED 明応商貿(上海) 有限公司 ・・・・・・・・平成22年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成23年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて平成23年2月20日であります。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P. T. NITORI FURNITURE INDONESIA ・・・・・・・・平成23年11月20日 ㈱ニトリファニチャー ・・・・・・・・平成23年12月20日 NITORI FURNITURE VIETNAM EPE 似鳥(中国) 採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 明応商貿(上海) 有限公司 他4社 ・・・・・・・・平成23年12月31日 株式会社ホーム・デコ ・・・・・・・・平成24年1月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成24年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)						
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 658 932 757"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8年～47年	機械装置及び運搬具	2年～12年	工具器具備品	5年～10年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	8年～47年							
機械装置及び運搬具	2年～12年							
工具器具備品	5年～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <p>⑤ ポイント引当金</p> <p>顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度の全部について確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、確定給付企業年金制度への移行に伴い退職給付債務が352百万円減少し、過去勤務債務（△352百万円）はその発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、確定拠出年金制度への移行に伴い、特別利益として104百万円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ ポイント引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績等を基準として当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 株主優待費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>当連結会計年度より、吸収分割を目的として設立した株式会社ニトリ(旧社名:株式会社ニトリ分割準備会社)及び株式会社ホームロジスティクス(旧社名:株式会社ニトリ物流分割準備会社)の2社を、他3社とともに連結の範囲に含めております。</p> <p>以上の結果、連結子会社の数は前連結会計年度末より5社増加し、15社となっております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(受取賃貸料及び賃貸収入原価の計上区分の変更)</p> <p>受取賃貸料及び賃貸収入原価については、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、第3四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより行ったものであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度に係る売上総利益及び営業利益はそれぞれ403百万円増加しましたが、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ179百万円、税金等調整前当期純利益は809百万円減少しております。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自動販売機収入」は194百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度38百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸収入原価」(当連結会計年度1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は726百万円であります。</p>

(9)追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
※1 担保に供している資産 建物及び構築物 384百万円 投資その他の資産その他 225百万円 合計 609百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 59百万円 固定負債その他 303百万円 上記の他、信用状取引を行うために、受取手形及び売掛金88百万円及び商品及び製品88百万円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 建物及び構築物 361百万円 投資その他の資産その他 69百万円 合計 430百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 65百万円 固定負債その他 286百万円 ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 15百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送配達費 14,445百万円 広告宣伝費 10,672百万円 給料手当及び賞与 29,013百万円 賞与引当金繰入額 1,724百万円 退職給付引当金繰入額 672百万円 賃借料 19,745百万円 減価償却費 7,762百万円 業務委託費 7,007百万円 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 ※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0百万円 無形固定資産その他 12百万円 売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 7百万円 合計 24百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送配達費 14,937百万円 広告宣伝費 11,640百万円 給料手当及び賞与 32,401百万円 賞与引当金繰入額 1,858百万円 退職給付引当金繰入額 534百万円 賃借料 20,629百万円 減価償却費 8,456百万円 業務委託費 6,046百万円 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 3百万円 ※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 無形固定資産その他 90百万円 売却損 工具、器具及び備品 0百万円 合計 104百万円

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)																
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市 保土ヶ谷区</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>店舗</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>遊休</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国 上海市</td> <td>リース資産</td> <td>遊休</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、一部の店舗においては収益性を勘案し、減損損失を計上しました。</p> <p>また、現在遊休状態となっている当社グループの建物及び構築物等については今後も事業の用に供する予定がないため、減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。</p>	地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)	横浜市 保土ヶ谷区	建物及び 構築物他	店舗	227	北海道旭川市	建物及び 構築物他	遊休	21	中華人民共和国 上海市	リース資産	遊休	26	
地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)														
横浜市 保土ヶ谷区	建物及び 構築物他	店舗	227														
北海道旭川市	建物及び 構築物他	遊休	21														
中華人民共和国 上海市	リース資産	遊休	26														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	28,903百万円
少数株主に係る包括利益	△4
計	28,898

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	57百万円
繰延ヘッジ損益	△1,050
為替換算調整勘定	△925
計	△1,919

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,221,748	—	—	57,221,748
合計	57,221,748	—	—	57,221,748
自己株式				
普通株式（注）	351,274	2,086,999	43,000	2,395,273
合計	351,274	2,086,999	43,000	2,395,273

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,086,999株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,086,650株、単元未満株式の買取による増加349株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43,000株は、ストック・オプションの行使による減少であり、当連結会計年度末において名義書換未了により当社名義となっている株式が30,650株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	272
	合計	—	—	—	—	—	272

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 取締役会	普通株式	1,421	25	平成22年2月20日	平成22年4月22日
平成22年9月29日 取締役会	普通株式	1,411	25	平成22年8月20日	平成22年11月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月4日 取締役会	普通株式	2,191	利益剰余金	40	平成23年2月20日	平成23年4月27日

当連結会計年度（自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,221,748	—	—	57,221,748
合計	57,221,748	—	—	57,221,748
自己株式				
普通株式（注）	2,395,273	126	—	2,395,399
合計	2,395,273	126	—	2,395,399

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加126株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当社は、平成23年12月20日付の取締役会において、「株式給付信託（J-E S O P）」の導入を決議しており、平成24年1月20日付で資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を416,100株取得しております。なお、普通株式の自己株式数の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式が416,100株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	421
	合計	—	—	—	—	—	421

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年4月4日 取締役会	普通株式	2,191	40	平成23年2月20日	平成23年4月27日
平成23年9月27日 取締役会	普通株式	2,193	40	平成23年8月20日	平成23年11月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月30日 取締役会	普通株式	2,209	利益剰余金	40	平成24年2月20日	平成24年4月24日

（注）配当金の総額は、「株式給付信託（J-E S O P）」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金16百万円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年2月20日現在)
現金及び預金勘定 16,271百万円	現金及び預金勘定 18,768百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 2,236百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 358百万円
現金及び現金同等物 14,035百万円	現金及び現金同等物 18,410百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

当社グループの報告セグメントは、家具・インテリア用品の販売事業の一つであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	家具・インテリア用品の販売	その他	合計
外部顧客への売上高	326,559	4,456	331,016

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

当社の報告セグメントは、家具・インテリア用品の販売事業の一つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,658円68銭	1株当たり純資産額	3,183円28銭
1株当たり当期純利益金額	548円89銭	1株当たり当期純利益金額	611円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	548円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	611円19銭

(注) 1. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,822	33,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,822	33,548
期中平均株式数(千株)	56,155	54,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	64	64
(うち、新株予約権等)	(64)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度における「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」により、当社グループの一部の店舗は、商品の落下や建物の損傷等の被害を受けております。当社グループといたしましては、早期復旧に向け全社を挙げて取り組んでおりますが、被害が広範囲にわたり、全面復旧に要する期間を算定できない状況にあるため、この震災による被害状況は現在調査中であり、店舗、物流センター等の設備やたな卸資産等の被害による営業活動に及ぼす影響、修繕費用等は、現時点では未確定であります。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

新株予約権の発行について

平成23年5月12日開催の当社第39回定時株主総会において承認可決されました「取締役および監査役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額および具体的な内容決定の件」および「従業員等に対するストックオプションとして新株発行権を発行する件」に基づき、平成24年3月29日付の取締役会において、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

内容につきましては、平成24年3月29日に開示いたしました「取締役および監査役に対するストック・オプション(新株予約権)の付与に関するお知らせ」および「従業員等に対するストック・オプション(新株予約権)の付与に関するお知らせ」をご覧ください。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。